

行政視察報告書

令和5年7月24日

柏原市議会

議長 山下 亜緯子 様

総務産業委員会

委員長 奥山 渉

総務産業委員会行政視察につきまして、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 視 察 日 令和5年7月6日（木）～7日（金）
- 2 視 察 先 新潟県新発田市、新潟県新潟市
- 3 視察の目的 1日目【新潟県新発田市】
中心部における都市計画事業について
2日目【新潟県新潟市】
ミズベリング信濃川・かわまちづくり事業について
- 4 視 察 者 総務産業委員会
奥山 渉 委員長 峯 弘之 副委員長
大木 留美 委員 江村 淳 委員
田中 秀昭 委員 中村 保治 委員
鶴田 将良 委員 山下亜緯子 委員
- 5 視 察 内 容 別紙のとおり

◎令和5年7月6日(木) 新潟県新発田市

- 視察場所：新発田市役所及び新発田市内各所
- 視察案件：「中心部における都市計画事業」について

研修内容

初日の研修内容は、新潟県新発田市が取り組んでいる「中心部における都市計画事業」について研修させていただきました。

新発田市は、豊かな自然環境と歴史的な景観を有する魅力的な都市であり、その魅力を最大限に活かすため、これまで中心市街地活性化基本計画などを策定し、様々な事業を実施してこられました。しかしながら、自動車社会の進展、大型店の郊外出店、住民ニーズの多様化などにより、中心市街地の人口減少・少子高齢化、商業店舗の減少など、中心部の衰退が進行していることや、中心部の空洞化の課題があることから、まちの「顔」となるにぎわいを取り戻そうと方向性を示し、「顔づくり」として目（アイネスしばた）、鼻（ヨリネスしばた）、口（イクネスしばた）を整備されてきました。

防災機能を持った公園として整備された「アイネスしばた」、市役所本庁にある市民開放施設の「ヨリネスしばた」、図書館を核とする行政棟と、観光協会や店舗が入る民間棟の二棟からなる複合施設「イクネスしばた」は、それぞれの役割と目的をもって整備し、行政が中心となって事業を進めていましたが、それらの施設が「点」でとどまっており、中心市街地の活性化に結び付いていない等の課題を克服するため、民間の力を活用する官民連携によるまちづくりの方向性を整えて「新発田市市街地総合再生基本計画」を令和5年に10年計画として策定されました。

まず、対象地区を指定し、その地区が目指す「まちの骨格」として市内の拠点やゾーンなどを示し、これまで整備した公共施設（イクネスしばた、ヨリネ

スしばた、アイネスしばた)の整備効果をさらに高めるため、三つの拠点(駅前複合拠点、まちなか複合拠点、文化交流拠点)を設定することでまちの表情をより豊かなものにしていくと説明を受けました。

その後、それぞれの施設へ現場視察させていただき、これらの施設を活用した官民連携の具体的な取組について、担当者から説明を受けました。

地域産業支援では、地元企業との連携により、新たな雇用機会を創出し、地域経済の発展を促進しているとのことでした。中小企業向けの助成金プログラムの提供やシェアオフィスを設け、新たな事業の立ち上げや技術開発の支援に力を入れているとのことでした。

観光振興では、地域の観光業を推進するために、地元の観光業者と連携して観光名所やイベントの宣伝を行っています。日本酒やコシヒカリ、アスパラガスなどの特産品、新発田城や清水園など、地域の観光資源を最大限に活用し、観光客の誘致に注力しています。

地域社会への貢献では、市民団体との協力により、市民ボランティア団体や地域団体と連携し、環境保護、福祉支援、文化イベントなど幅広い分野でプロジェクトを実施し、地域社会への貢献を強化されていました。

これらの具体的な取組は、新発田市が官民連携を通じて地域の発展と持続可能な成長を促進している一部です。地域社会のニーズに合わせた企画を実施し、地域全体の活性化に貢献されていることがよく理解できました。

考 察

新発田市の中心部における都市計画事業は、地域の魅力を向上させ、市民の生活を豊かにするために重要な取組であることがよくわかりました。計画は、地域の歴史や文化に配慮しつつ、現代の市民ニーズにも適合しており、持続可能な発展に向けた市の責任の強さが見受けられました。

また、商業地域の再活性化や観光施設の増加により、地域の雇用機会が増加し、地元の事業者にとって新たなビジネスチャンスが提供されており、地元の経済にも大きな影響を与えていることも理解できました。

そして、市民の声を尊重し、計画に参加させることで、地域社会への計画の共感力を高めており、市民や地域の利害関係者との積極的なコミュニケーションと協力が、都市計画事業の成功に欠かせないことも理解できました。

民間の協力、地域資源の活用、コミュニティ参加が地域活性化の鍵であることが明らかです。本市も公共施設が点在していますが、それぞれの役割を目指すだけでなく活性化に向けた繋ぎ合わせと、仕掛けづくり、そして民間の活力と市民の力をかけ合せていく手法が必要であると認識しました。柏原市の中心市街地の更なる活性化について、新潟県新発田市の取組を参考にし、取り組んでいきたいと思う大きな学びとなりました。

◎令和5年7月7日(金) 新潟県新潟市

- 視察場所：新潟市役所及び信濃川河川敷
- 視察案件：「ミズベリング信濃川・かわまちづくり事業」について

研修内容

研修2日目は、新潟市が推進する「ミズベリング信濃川・かわまちづくり事業」について、その取組内容や成果、公民連携の仕組みについて研修を受けさせていただきました。このプロジェクトは、市民と行政、民間企業が協力して河川緑地の活用・保全に取り組む良い例となっており、全国の自治体から注目を集めています。

ミズベリングとは、まだ十分に活用されていない水辺環境の新しい活用の可能性を切り開いていくための官民一体の協働プロジェクトとされております。「水辺+RING（輪）」、「水辺+R（リノベーション）+ING（進行形）」の造語として使用され、2011年3月の河川の規制緩和後の2013年末から始まり、今では全国78か所で取組が行われています。国土交通省ではこうした全国の活動を「ミズベリング・プロジェクト」として支援しており、新潟市の取組は、好事例としてホームページにて掲載されています。

これまでは、河川敷地で事業者等による事業活動は原則禁止されていましたが、2011年に河川占用許可準則が改正されたことにより、全国の河川で民間事業者が、飲食店やオープンカフェ、バーベキュー場の設営が可能となりました。

新潟市では規制緩和以前から、信濃川左岸の一時占用の許可を受け、休憩スペースを設け、右岸においても、社会実験としてオープンカフェなども実施されてきたと説明を受けました。

2007年からは、にぎわい創出のために位置づけしたサンセットカフェや演奏会など開催、2014年ではカヌーやウオーターバルーン体験も実施し、市民の認知度を上げる取組を進めてきました。これらの取組を拡大、持続させようと、新潟市は翌年にミズベリング・プロジェクトの参加を正式に表明し、2016年に都市・地域再生等利用地区に指定されました。

その後も、研究を重ね、市主導でのエリアマネジメントの実施や、官・民・有識者で構成される第三者機関の「信濃川やすらぎ堤利用調整会議」を立ち上げて意見聴取を行い一定のルールを策定するなど、利便性や親しみやすさを追求されてきました。

2017年に公募型プロポーザル方式により（株）スノーピークが選定され、同社のコンテンツ（焚火トーク、屋外ミーティング、キャンプオフィスの他、地元企業の提案を取り入れた水上コンサート、結婚式等、数多くのイベントなど）を河川空間に取り込まれたことがにぎわいの創出への力強い後押しになりました。

認知度が上がってきたことにより、コロナ前までは利用者や通行者も増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止や特別警報、時短要請などの影響があり、コロナ禍において利用者や通行者は大幅な減少となりました。しかしながら、令和4年度には、コロナ禍以前と同様の実施期間で事業を実施し、内容の充実を図るなどして、日常的なにぎわい創出に取り組まれました。結果、利用者数及び売上総額はコロナ禍以前の水準への回復が見られ、徐々ににぎわいを取り戻しているとのことでした。

また、盆踊りや焚火でのワークショップなど、多様な世代をターゲットとしたイベントを行うなどの工夫も参考にできる点であり、また、キャンプ事業については複数年にわたり実績を重ねており、定番の取組として定着してきたことが伺えることから、広告と実績の優位性における重度についても理解することができました。

考 察

市民アンケートでは「美しい景色を見ながらのんびりと過ごせる」といった意見が多く好評を得ることができたとの説明を受けました。柏原市役所前の河川敷も全国に負けないくらいの美しい景色や夕焼けを見ることができるため、かわまちづくりを進めることでより広い世代に親しまれる空間づくりができることを確信しました。

人気アウトドアブランド（株）スノーピークがプロデュースする「ミズベリング水辺アウトドアラウンジ」も見学させていただきましたが、信濃川の水辺で非日常的なひとときを楽しめるというコンセプトを掲げ、焚き火やキャンプ、ヨガ、サップなど体験メニューがあり、人を呼び寄せる仕掛けが多いことも印象に残りました。

また、河川敷には、堤の利便性向上のため、歩道や自転車道の整備、ベンチやトイレの設置などが整備されており、公民連携のもと、商業利用を核としたにぎわい空間の創出や多様なイベントの開催等により、地域連携・活性化への寄与も含め、水辺空間の利活用促進に取り組んでいることも大いに参考になりました。取組のポイントとして、イベントなどのソフト事業面と整備設置などのハード事業面を同時に利用者のニーズに合致させながら進めていくことが重要であると認識しました。

課題の費用面ですが、ソフト面では官民連携による仕掛けづくり、またハード面では5年という期間で水辺整備を積極的に支援していただけるという国のかわまちづくり支援制度を活用し、費用を賄えることも参考になりました。

本市の下流に位置する堺市では、この支援制度を活用し、大和川における自転車、歩行者の通行環境を整備することでサイクリストのにぎわい拠点の整備も行い、民間事業者とも連携を図りながら観光振興、地域活性化の促進が図られています。また、上流の奈良県三郷町は、この支援制度を活用し、水辺と龍田古道との魅力向上や新たな親水拠点、交流拠点の創出により人の流れを呼び込むことで、さらなるまちの活性化を図っています。

新潟市の「ミズベリング信濃川、かわまちづくり事業」は、地域社会に多大な利益をもたらしており、本市にとって学びとなる取組です。課題にも対処しつつ、持続可能な未来へ向けて引き続き成功を収めるためにも参考にしたい。近隣市町村の取組と連携し、大和川の沿川全体を活用したまちづくりができる可能性が大いにあり、学びを深めることができました。